

ロシアとイギリス

ロシア…南下政策 韓国・満州へ勢力拡大 ☆清と密約(1896)
 <例>旅順・大連租借(1898) 1 東清鉄道の建設(中国東北部 1901全通)
 →日露妥協の努力…2小村・ウェーバー覚書→3山県・ロバノフ協定→4西・ローゼン協定
北清事変後も満州から撤兵せず (西徳次郎外相)

日本…政策の対立

- 5 日露協商論 …6伊藤博文・井上馨 7 満韓交換論 (満州→ロシア、韓国→日本)
- 8 日英同盟論 …9山県有朋・桂太郎・小村寿太郎 イギリスと結んでロシアに対抗
- 10 1902年 第1次日英同盟(日英同盟協約)
 - (a) 12 特殊権益の相互承認 …英の清に対する、日本の清・韓国に対する
 - (b) 13 他国との交戦→相互に厳正中立 (c) 14 第三国が参戦→援助のため参戦

日露戦争

☆15 非(反)戦論 <例>『16 万朝報』(日刊新聞 黒岩^{るいこう}涙香が創刊)など …世論を動かさず
 ↓
 <社会主義>17 幸徳秋水・18 堺利彦 <キリスト教>19 内村鑑三
 のち開戦論→3人とも退社 幸徳・堺は20 平民社 創立(『21 平民新聞』)
 ※反(厭)戦詩<例>22 よさのあきこ 与謝野晶子 「23 旅順口包囲軍の中に在る弟を歎きて」(“君死に給ふこと勿れ”)
 ↓
 24 なのおこ 大塚楠緒子 「25 お百度もうで」
 26 主(開)戦論 <例>27 日露同志会…国家主義団体 近衛篤磨^{あつまる}(貴族院議長)・頭山満^{とうやまみつる}ら
 東大七博士(28 ひろんど 戸水寛人ら)→29 桂内閣に30 七博士意見書を提出

開戦 仁川沖奇襲攻撃(31 1904. 2/8)→宣戦布告(2/10)→32 旅順攻撃(司令官乃木希典 死者1万5千人)
 →奉天会戦(3/10 死者4万)→33 日本海海戦(5/27-28)…34 バルチック艦隊を破る(東郷平八郎)

講和 日本 余力なし <例>死者8万8千人 35 1.7億円の戦費(非常特別税、内債・外国債)
ロシア 革命運動 <例>血の日曜日事件 <アメリカ> 日本の勢力拡大を懸念

36 ポーツマス 条約(37 1905年) ←米大統領38 セオドア=ローズヴェルトの仲介
 全権 <日本>39 小村寿太郎 <ロシア> 40 ウイッテ
 (a) 41 ロシアは、韓国に対する日本の指導・監督権を承認
 (b) 42 旅順・大連の租借権と43 長春以南の東清鉄道(南満州鉄道)と付属利権を譲渡
 (c) 44 北緯50度以南の樺太(サハリン)と付属諸島を譲渡
 (d) 45 沿海州・カムチャッカ半島沿岸の漁業権を承認 (→1907. 日露漁業協約)
 →46 日比谷焼き打ち事件(1905)…国民の不満の爆発 ☆賠償金なし
 講和反対集会が暴動化(首相官邸などを襲う)→戒厳令、軍隊出動→47 桂内閣総辞職

満州(中国東北部)への勢力拡張

1906. ⁴⁸ 関東都督府 の設置(旅順) 長官は陸軍大将か中将

⁴⁹ 大連・旅順 (⁵⁰ 関東州) と南満州鉄道(付属地も)を管掌→1919. 関東庁と関東軍に分離

⁵¹ 南満州鉄道株式会社 (⁵² 満鉄) の設立 本社は大連

⁵³ 長春～旅順間 ⁵⁴ 半官半民 沿線の炭坑・鉱山なども経営

※アメリカ…満鉄の中立化を主張 <例> ⁵⁶ ハリマン計画(1905)…満鉄の日米共同経営案

→日本は拒否 →日米関係の悪化…アメリカで ⁵⁷ 日本人移民排斥運動

→日本、他国との関係を強化 <例>サンフランシスコ日本人学童拒否事件(1893)

イギリス ⁵⁸ 第2次日英同盟(1905)…適用範囲をインドまで拡大

⁵⁹ 第3次日英同盟(1911)…アメリカを同盟の対象から除外

ロシア ⁶⁰ 日露協約(1907)→その後も改訂(1910, 1912, 1916) } 双方の勢力圏を確認

フランス ⁶¹ 日仏協約(1907) }

【正誤問題に挑戦】<1991年追試験、1998年A本試験より>

(1) 堺利彦・大杉栄・内村鑑三らは、キリスト教徒の立場から日露戦争反対を唱えた。

(2) 日露戦争に先立って結ばれた日英同盟は、日露戦争後に生じた日英対立を背景に、この時期に解消された。